



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月9日

上場会社名 ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6544 URL https://www.jes24.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 石田 克史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員CFO (氏名) 今村 公彦 TEL 03-6262-1625
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	17,900	16.8	2,034	50.5	2,001	49.4	1,265	49.2
2018年3月期	15,326	13.2	1,351	121.2	1,339	154.0	848	211.8

(注) 包括利益 2019年3月期 1,221百万円 (49.0%) 2018年3月期 820百万円 (236.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	31.50	29.88	37.7	18.1	11.4
2018年3月期	21.17	20.72	34.8	14.5	8.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △9百万円 2018年3月期 △9百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、また、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	11,484	3,937	34.0	96.84
2018年3月期	10,624	2,870	26.5	70.26

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,901百万円 2018年3月期 2,814百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、また、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,617	△736	△1,094	1,045
2018年3月期	1,725	△2,828	1,257	1,258

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	-	0.00	-	14.00	14.00	280	33.1	11.5
2019年3月期	-	-	-	13.00	13.00	523	41.3	15.6
2020年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 記念配当 2円00銭（東証一部市場変更記念配当）

2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期の年間配当につきましては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2019年3月期における1株当たり期末配当金については、12円から13円に変更しております。詳細については、本日(2019年5月9日)公表いたしました「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

4. 2020年3月期の期末配当につきましては、現時点では未定としております。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,600	17.1	950	23.0	950	27.2	530	17.5	13.15
通期	20,000	11.7	2,300	13.1	2,300	14.9	1,350	6.7	33.51

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	40,290,800株	2018年3月期	40,060,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	86株	2018年3月期	56株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	40,169,932株	2018年3月期	40,059,980株

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、また、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,962	9.2	383	△16.4	358	△20.4	248	△25.6
2018年3月期	2,713	△2.2	458	18.2	450	41.8	333	21.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	6.18	5.87
2018年3月期	8.34	8.16

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、また、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	8,682	2,187	24.9	53.72
2018年3月期	8,546	2,096	24.3	51.76

（参考）自己資本 2019年3月期 2,164百万円 2018年3月期 2,073百万円

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、また、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 決算短信」より、日付の表示を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移するなか、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復基調にあります。米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題、中国経済の減速などにより依然として不透明な状況が続いております。

エレベーター等のメンテナンス業界においても、公共投資・民間建設投資の堅調な推移に支えられ、市場は緩やかな拡大傾向にあると予想されます。

このような市場環境の下、当社グループは、2017年3月の東京証券取引所マザーズへの上場及び2018年9月の東京証券取引所市場第一部への市場変更による認知度・信用力の向上や、入札案件の増加に加え、JES Innovation Centerでの施設見学会の実施効果もあり、大手自動車メーカーや大手百貨店等、新規の大口顧客を獲得することができました。また、2017年10月に竣工したJES Innovation Centerは、パーツセンター等の機能集約による事業効率化や供給能力の拡大、研究開発の加速等、当社グループの成長を支える重要拠点としての効果が表れてきております。

保守・保全業務については、保守契約台数が堅調に推移し、当連結会計年度の保守・保全業務の売上高は13,536百万円（前年同期比12.5%増）となりました。リニューアル業務については、事業拡大に備えた営業体制の強化や部品供給停止物件の提案強化等により、当連結会計年度のリニューアル業務の売上高は4,309百万円（前年同期比32.4%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は17,900百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益は2,034百万円（前年同期比50.5%増）、経常利益は2,001百万円（前年同期比49.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,265百万円（前年同期比49.2%増）となりました。

当社グループは、「メンテナンス事業」の単一セグメントであります。売上高を売上種類別（保守・保全業務、リニューアル業務及びその他）に示すと、以下の通りです。

（単位：百万円）

売上種類	2019年3月期			2018年3月期	
	金額	構成比率	対前期増減率	金額	構成比率
保守・保全業務	13,536	75.6%	12.5%	12,035	78.5%
リニューアル業務	4,309	24.1%	32.4%	3,254	21.2%
その他	54	0.3%	48.3%	36	0.3%
合計	17,900	100.0%	16.8%	15,326	100.0%

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ859百万円増加し、11,484百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が550百万円増加、原材料及び貯蔵品が426百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

負債については、前連結会計年度末と比べて207百万円減少し、7,546百万円となりました。これは主に、短期借入金が416百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末と比べて1,066百万円増加し、3,937百万円となりました。これは主に、利益剰余金が984百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比べて212百万円減少し、1,045百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,617百万円(前年同期は1,725百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,008百万円、減価償却費541百万円等の増加要因に対し、売上債権の増加額551百万円、法人税等の支払額647百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は736百万円(前年同期は2,828百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出459百万円、無形固定資産の取得による支出366百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,094百万円(前年同期は1,257百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入800百万円等の増加要因に対し、短期借入金の純減額416百万円、長期借入金の返済による支出670百万円、社債の償還による支出400百万円等の減少要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、東京オリンピックを控えたインフラ建設等の需要、首都圏での再開発案件の増加等により景気は緩やかに持ち直していくと期待される一方、海外情勢による世界経済の下振れリスクの影響が懸念されます。

当社グループが属するエレベーター等のメンテナンス市場におきましては、顧客におけるコスト意識の高まりに加え、エレベーター等の運行の安全への要求が強まっていくものと想定しております。

このような事業環境において、当社グループは企業理念である「何よりも安全の為に。」「見えないからこそ手を抜かない。」「信頼を礎に。」のもと、メンテナンス品質の向上を図るとともに、メーカー主導の価格体系の見直しによる「適正価格の実現」を目標に掲げ、引続き持続的な成長を目指してまいります。

上記を踏まえ、翌連結会計年度につきましては、以下のとおり業績を予想しております。

2020年3月期 連結会計年度業績見通し(2019年4月1日～2020年3月31日)

売上高	20,000 百万円
営業利益	2,300 百万円
経常利益	2,300 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,350 百万円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,295,477	1,045,641
受取手形及び売掛金	1,993,111	2,544,093
仕掛品	35,362	37,678
原材料及び貯蔵品	1,208,354	1,634,764
その他	389,759	308,776
貸倒引当金	△2,131	△2,340
流動資産合計	4,919,933	5,568,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,281,288	3,302,786
工具、器具及び備品	916,041	1,329,887
土地	317,638	289,034
リース資産	818,621	596,058
建設仮勘定	—	6,061
その他	118,300	100,005
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,262,457	△1,443,901
有形固定資産合計	4,189,432	4,179,931
無形固定資産		
その他	339,780	574,453
無形固定資産合計	339,780	574,453
投資その他の資産		
投資有価証券	102,666	31,536
敷金及び保証金	355,967	405,295
繰延税金資産	414,165	449,529
その他	307,647	281,197
貸倒引当金	△5,006	△6,360
投資その他の資産合計	1,175,440	1,161,198
固定資産合計	5,704,653	5,915,583
資産合計	10,624,586	11,484,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	458,762	644,854
短期借入金	3,015,550	2,599,000
1年内償還予定の社債	400,000	—
1年内返済予定の長期借入金	153,600	353,760
リース債務	157,530	113,615
未払金	343,061	364,151
未払法人税等	426,246	583,060
未払消費税等	166,596	284,820
賞与引当金	467,849	501,261
その他	413,598	460,672
流動負債合計	6,002,795	5,905,196
固定負債		
長期借入金	807,750	736,669
リース債務	164,046	50,246
退職給付に係る負債	553,991	618,906
資産除去債務	225,419	235,914
固定負債合計	1,751,207	1,641,738
負債合計	7,754,003	7,546,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	608,445	671,195
資本剰余金	1,044,746	1,107,497
利益剰余金	1,220,046	2,204,884
自己株式	△49	△112
株主資本合計	2,873,189	3,983,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,721	—
為替換算調整勘定	△14,896	△45,223
退職給付に係る調整累計額	△46,480	△36,440
その他の包括利益累計額合計	△58,656	△81,663
新株予約権	23,218	23,218
非支配株主持分	32,832	12,244
純資産合計	2,870,583	3,937,263
負債純資産合計	10,624,586	11,484,197

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	15,326,377	17,900,056
売上原価	10,011,207	11,419,742
売上総利益	5,315,170	6,480,313
販売費及び一般管理費	3,963,212	4,446,020
営業利益	1,351,958	2,034,293
営業外収益		
受取利息	1,740	987
保険解約返戻金	8,529	7,765
還付消費税等	7,687	2,369
助成金収入	1,900	4,008
廃材売却収入	3,033	2,738
その他	7,502	4,204
営業外収益合計	30,393	22,073
営業外費用		
支払利息	28,683	19,269
支払手数料	1,248	21,620
持分法による投資損失	9,921	9,525
その他	3,401	4,858
営業外費用合計	43,255	55,274
経常利益	1,339,096	2,001,092
特別利益		
固定資産売却益	—	4,385
投資有価証券売却益	—	4,073
その他	1,107	—
特別利益合計	1,107	8,459
特別損失		
固定資産除却損	5,772	113
事務所移転費用	35,613	—
投資有価証券売却損	—	700
その他	1,975	704
特別損失合計	43,361	1,517
税金等調整前当期純利益	1,296,841	2,008,034
法人税、住民税及び事業税	453,892	802,134
法人税等調整額	12,067	△38,593
法人税等合計	465,959	763,541
当期純利益	830,881	1,244,492
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△17,205	△20,764
親会社株主に帰属する当期純利益	848,087	1,265,257

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	830,881	1,244,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	△2,721
為替換算調整勘定	1,379	△29,561
退職給付に係る調整額	△10,584	10,040
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,610	△588
その他の包括利益合計	△10,803	△22,831
包括利益	820,078	1,221,661
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	835,395	1,242,249
非支配株主に係る包括利益	△15,316	△20,587

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	608,445	1,044,746	452,078	—	2,105,270
当期変動額					
剰余金の配当			△80,120		△80,120
親会社株主に帰属する当期純利益			848,087		848,087
自己株式の取得				△49	△49
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	767,967	△49	767,918
当期末残高	608,445	1,044,746	1,220,046	△49	2,873,189

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,710	△14,666	△35,896	△47,852	—	14,823	2,072,241
当期変動額							
剰余金の配当							△80,120
親会社株主に帰属する当期純利益							848,087
自己株式の取得							△49
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11	△230	△10,584	△10,803	23,218	18,008	30,423
当期変動額合計	11	△230	△10,584	△10,803	23,218	18,008	798,341
当期末残高	2,721	△14,896	△46,480	△58,656	23,218	32,832	2,870,583

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	608,445	1,044,746	1,220,046	△49	2,873,189
当期変動額					
新株の発行	44,761	44,761			89,522
新株予約権の行使	17,989	17,989			35,978
剰余金の配当			△280,419		△280,419
親会社株主に帰属する当期純利益			1,265,257		1,265,257
自己株式の取得				△63	△63
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	62,750	62,750	984,837	△63	1,110,275
当期末残高	671,195	1,107,497	2,204,884	△112	3,983,464

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,721	△14,896	△46,480	△58,656	23,218	32,832	2,870,583
当期変動額							
新株の発行							89,522
新株予約権の行使							35,978
剰余金の配当							△280,419
親会社株主に帰属する当期純利益							1,265,257
自己株式の取得							△63
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,721	△30,326	10,040	△23,007	—	△20,587	△43,595
当期変動額合計	△2,721	△30,326	10,040	△23,007	—	△20,587	1,066,679
当期末残高	—	△45,223	△36,440	△81,663	23,218	12,244	3,937,263

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,296,841	2,008,034
減価償却費	423,455	541,274
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,237	1,562
賞与引当金の増減額 (△は減少)	63,836	33,412
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	78,821	79,386
受取利息及び受取配当金	△1,898	△1,069
支払利息	28,683	19,269
持分法による投資損益 (△は益)	9,921	9,525
投資有価証券売却損益 (△は益)	356	△3,373
事務所移転費用	35,613	—
保険解約返戻金	△8,314	△7,759
固定資産除却損	5,772	113
売上債権の増減額 (△は増加)	△268,519	△551,365
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△131,380	△428,726
未収入金の増減額 (△は増加)	19,654	178,839
仕入債務の増減額 (△は減少)	135,216	186,091
未払消費税等の増減額 (△は減少)	148,929	118,224
その他	47,816	97,096
小計	1,875,568	2,280,535
利息及び配当金の受取額	1,898	1,069
利息の支払額	△28,061	△19,382
法人税等の支払額	△175,797	△647,052
法人税等の還付額	51,659	2,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,725,267	1,617,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△117,000	△3,000
定期預金の払戻による収入	115,000	40,000
投資有価証券の取得による支出	△54,505	—
投資有価証券の売却による収入	2,703	60,406
貸付けによる支出	△50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△2,404,823	△459,641
有形固定資産の売却による収入	244	56,625
無形固定資産の取得による支出	△248,954	△366,136
保険積立金の積立による支出	△55,097	△22,830
保険積立金の解約による収入	12,521	7,538
敷金及び保証金の差入による支出	△22,189	△56,495
敷金及び保証金の回収による収入	39,696	7,168
その他	△46,302	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,828,707	△736,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,005,350	△416,550
長期借入れによる収入	1,500,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△1,045,650	△670,920
社債の償還による支出	—	△400,000
非支配株主からの払込みによる収入	52,927	—
配当金の支払額	△80,120	△280,419
リース債務の返済による支出	△188,529	△141,499
新株予約権の発行による収入	23,218	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	35,978
その他	△10,192	△21,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,257,002	△1,094,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	△230	290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	153,331	△212,836
現金及び現金同等物の期首残高	1,105,146	1,258,477
現金及び現金同等物の期末残高	1,258,477	1,045,641

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、当連結会計年度において、エレベーターメディア株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報)

当社グループは、メンテナンス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	70.26円	96.84円
1株当たり当期純利益	21.17円	31.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20.72円	29.88円

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、また、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	848,087	1,265,257
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	848,087	1,265,257
普通株式の期中平均株式数(株)	40,059,980	40,169,932
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	870,067	2,178,501
(うち新株予約権(株))	(870,067)	(2,178,501)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。